

中華民國期における子どもの社会教育に関する研究
—「童子軍」の成立と展開—

<博士論文概要書>

指導教官：新保（小林）敦子 教授

孫 佳茹

1. 本研究の目的

本研究は、イギリス発祥のボーイスカウト運動が中国においていかに導入・展開されてきたを検証しながら、青少年運動の東西交流のダイナミズムを描くとともに、中華民国期（1912-1949年）の子どもの社会教育の諸相を解明することを目的とする。

ボーイスカウトは1907年にイギリスの軍人であるベーデン-パウエル（Robert Stephenson Smyth Baden-Powell, 1857-1941）によって創設された青少年のための訓育組織である。のちにその訓練の手法であるスカウトの方法論が各国に紹介され、欧米諸国のみならず、大正期の日本や清末・民国初期の中国においても、このスカウト運動が導入されていった。

中国ではボーイスカウトを「童子軍」と呼ぶ。童子軍運動は清末期に、まず中国在住外国人の間に広がっていった。それが民国初期に至り、民間の中国教育関係者によって青少年教育の重要な一手段として教育的価値が認識され、やがて学校に拠点を置き、放課後活動の一環として展開されるようになった。そして、1934年、南京国民政府は「童子軍」を中学校の学校教育のカリキュラムの中に正式に取り入れるに至った。これは世界的に見ても極めて珍しく、それだけボーイスカウトは、中国近代教育史上に大きな位置を占めていると考えることができる。

それでは、いわば大英帝国の防衛のために構想されたともいえる青少年運動であるボーイスカウトが、なぜこれほどまでに中国で大きな影響を持ち、青少年の訓練法として採用されるに至ったのか。どのような経緯をとり、導入され、展開していくことになるのだろうか。

本論文では、中国におけるボーイスカウト運動の生成、展開過程について、20世紀前半における中国の軍閥混戦、日中戦争、あるいは青少年運動の世界的広がりといった国際的な動向との連関の中で解明しようとする。

20世紀は「児童の世紀」と言われる。エレン・ケイは、『児童の世紀』の中で、20世紀は、子どもが幸せに育つことのできる平和な社会を築くべき時代であると主張した。20世紀はまた、ユースワークの世紀でもある。YMCA（1844年、ロンドンで誕生）、ボーイズ・ブリゲード（1883年、スコットランドで誕生）など、イギリス発祥の青少年のための団体・機関が、この時期、大英帝国のネットワークに乗り、世界中に展開を見せた。中でも、ボーイスカウトは規模の大きさ・運動の持続性から見て、世界最大の児童組織となっている。

ボーア戦争（1899-1902年）の中での少年の活躍にヒントを得てベーデン-パウエルによ

って組織されたボーイスカウトは、パトロール・システムという小集団形式をとり、児童の主体性を活かしながら、自然の中でのスカウティングという冒険心をかきたてるものであり、なおかつ最終的には国家目標に奉仕することを企図した組織でもあった。その結果、ナショナリズムの昂揚に伴う各国の利害関係の対立と戦争への準備の過程の中で、イギリス発の組織が、20世紀の前半にかけて各国に移入され、様々な形で青少年の組織として発展を遂げていった。

本研究においては、こうしたイギリス発祥のボーイスカウト運動が、どのような形で民国期の中国に、導入、発展、展開していくのかを、第一次資料を使いながら明らかにする。そのことを通じて、イギリス発祥のユースワークが、東アジア地域、とりわけ中国にいかに移入され、社会的影響力を及ぼしていくのか、という青少年運動の東西交流のダイナミズムを描くとともに、北京政府時期（北洋軍閥時期、1912-1928年）から南京国民政府期（1929-1949年）にかけての民間教育運動と国家とのせめぎ合いといった近代中国における子どもの社会教育史の特徴を明らかにしていく。

2. 本研究の課題

中華民国期における童子軍運動の生成と展開について研究するに当たっては、以下の4つの課題を検討する必要がある。

第1に、中国におけるボーイスカウト運動の導入の経緯を明らかにすることである。だが、いつ、どこで、何のため、そしてどのように童子軍を始めたのか、その内容はいかなるものであったか、について解明されなければならない。

ボーイスカウト運動の起源としては、国民党政権下で提唱された「武昌起源説」が一般的に認知されてきた。武昌において、嚴家麟によって運動が創設されたとするものである。

しかしながら、本論では、清末において世界に開かれた窓口であった上海共同租界（以下、上海租界）でボーイスカウト運動に類する活動がなされていた点に注目し、イギリスのユースワークの世界的展開を手掛かりに、中国童子軍運動の発生とイギリスのスカウト運動との関係を考察する。

第2は、北京政府時期に、童子軍運動がどのように広がっていったのか、主に民間教育団体との関係から論じることである。北京政府時期、中央の教育行政が十分に機能しない中で、童子軍運動の推進に大きく寄与したのはYMCAや全国教育会連合会、中華教育改進社など、民間教育団体や中国人・外国人の教育関係者であった。たとえば、スカウト運

動が上海から無錫など江蘇省に広がっていく過程において、上海基督教青年会（以下、上海YMC A）は江蘇省教育会という民間団体と共に、キーパーソンの役割を果たしていく。では、具体的にどのようにこの普及のプロセスは進行していったのであろうか。これは、北京政府期の童子軍運動や民国期の児童に対する社会教育の特徴を理解する上で重要である。

また、本研究では、童子軍運動の具体的な在り方を解明するため、代表的地域・機関のいくつかを取り上げ、そこでの童子軍の誓い・掟、訓育内容、組織法といった運動を構成する基本要素を検証する。これはイギリスのスカウト運動との関連性を確認するためにも不可欠といえよう。

さらに、童子軍の発展に寄与したYMC Aや全国教育会連合会、中華教育改進社などの社会・教育団体は、アメリカ帰国留学生の影響を強く受けた組織であった。そのため、中国における童子軍運動とアメリカを中心として全世界に広がった新教育運動との関連も視野に入れながら分析する必要がある。

第3は、国際スカウト運動との関わりについて検証することである。ここでは、少年団日本連盟（日本におけるボーイスカウト団体）との交流をはじめ、外国のスカウトとの交流活動を通じ、中国童子軍の受けた影響を検討したい。そして中国童子軍史を世界スカウト運動の流れの中で、他国との関係や国際情勢を踏まえて捉え直すことを目指す。このことは、中国のスカウト運動の国際主義、平和主義という側面を明らかにするものとしても、重要である。

第4の課題は、国民党政権の主導で行われた童子軍運動の実態について、①1926-1928年（北伐期、国民党による童子軍の改組）、②1929-1936年（国民党政権による全国統一期、南京国民政府期における童子軍訓練の学校カリキュラムへの導入）、③1937-1945年（日中戦争期、戦時統制下の童子軍）の3つの時期に区分して分析することである。国民党影響下での童子軍の変貌、学校教育カリキュラムと童子軍の関係、童子軍による戦時下の銃後活動が主要な研究対象となる。

まず1926年以後、国民党政権は従来の童子軍運動の趣旨に三民主義を加えていく。その結果として、童子軍運動の趣旨がどのように変化したのかを考察する。

次に、1930年代に入り、日中両国間の政治・軍事対立が厳しくなる中で、国民党は戦時対応を模索する。それにより、童子軍は学校教育において正規のカリキュラムに組み込まれ、教育的な側面よりもむしろ軍事訓練的な側面が強く打ち出されていった。この傾向は

中学校レベルにおいて顕著に見られた。こうした中で、教育課程や教科書などに、その特徴がどのように表れていたのかを検討する必要がある。

これは、戦時下における童子軍運動が「教育」と「訓練」の狭間で、どう展開されたのかを明らかにする作業でもある。その場合、終戦間近に至り、童子軍運動の軍事化に対する童子軍関係者の抵抗が生まれ、童子軍運動本来の趣旨に立ち戻ろうとする動きがあったことは注目に値する。換言すれば北京政府期の教育運動との連続性が伺われる動きでもあり、これは民国期中国童子軍運動の教育的側面を検討する上で不可欠と考えることができる。

3. 本研究の意義

本論文の意義として、第 1 に指摘したいのは、中国近代教育史上、童子軍運動がこれだけ重要な役割を果たしながらも、主要な研究対象とされることはほとんどなく、その意味で、本論文が民国期童子軍に関して初めて詳細な検討を行った実証的研究、という点である。

中華人民共和国において民国期の童子軍は、批判の対象であった。この背景として、国民党政権が国民政府時期における童子軍の活動趣旨に「党化教育」(のちに「三民主義教育」)を加えていた点が指摘できる。また、国民党政権下で中学校の正規のカリキュラムに取り入れられたこともあり、従来、童子軍研究がタブー視され、童子軍は「軍事的・封建的・反動的」な存在であると批判の対象にされてきた。客観的な検討・評価がなされないまま、批判が先行してきたとも言える。

このように、民国期における童子軍活動のもつ教育的側面、また、その教育的意義について、正当な位置づけと分析がなされないまま今日に至っているといえよう。それに伴い、とりわけ北京政府期に、民間の教育関係者によって幅広く推進された童子軍運動が看過されてきた。しかしながら、上海租界を經由して中国に移入されたボーイスカウト運動は、平和主義、国際主義という潮流の中で、教育の近代化、児童の主体性の重視への期待から、まずは民間運動として、精力的に展開されたという経緯があったことは忘れてはならない。

第 2 に、従来の研究では、中国の童子軍を国際的なスカウト活動の広がりの中で位置づけた研究がなされてきておらず、ただ一国史の観点からのみ中国童子軍は語られてきた。本研究は、その点について、国際的なボーイスカウト運動との関連の中で、どのように中国において童子軍運動が発生していったのか、またボーイスカウトの発展の経緯において、

外国人スカウトやミッション系の学校がどのような役割を發揮したのかを探求する。

加えて、国際的なボーイスカウト運動との交流によって、中国の童子軍がどのように発展をし、またスカウトたちがいかに成長を遂げていったのかにも目を向けている。

そのことによって、中国童子軍研究を、国際的なボーイスカウト運動、また青少年運動の広がりの中に位置づけることが可能となり、国際比較研究の土台を構築することが期待されよう。

第 3 に、近代中国における子どもの社会教育史研究としての意義がある。中華民国期における社会教育史の研究は、いまだ蓄積が不十分である。学校教育以外の社会教育も中国において重要な役割を果たしているが、学校教育と比較して社会教育の研究は充分になされてきたとはいえない。とりわけ児童を対象にした社会教育、学校外の教育活動に関しては、資料に制限があることから論じることに困難が伴い、研究上の空白領域と言っても過言ではない。本研究は、この点において中国児童社会教育史研究の新たな地平を切り開くものとも言えよう。

従来の中華人民共和国における子どもの社会教育史研究は、日中戦争時期の解放区・延安での児童の活動、解放軍での少年兵の活躍、あるいは中華人民共和国建国後における共産党政権下の少年先鋒隊（ソ連のピオニールの影響を受けて発展）などを主な対象としてきた。本研究は、こうした中国児童社会教育史研究のあり方に、再検討を迫るものとなるう。

4. 先行研究と本研究の位置付け

論を進めるにあたり、ここでは中国における童子軍運動を中心として、先行研究の整理を行う。

(1) 中国における童子軍運動

これまで、童子軍の研究はほとんど注目されてきておらず、何らかの記述があるにせよ、雑誌の記事などに限られてきた（孫佳茹・参照）¹。筆者の管見の限り、中国童子軍史を通史的に論じたものとして、1990年代には2本の研究がある。蒋晓星・孟国祥「中国童子軍問題研究」（『学海』第4号、1993年、81-85頁）および袁成亮「民国时期的童子軍」（『民国春秋』第5号、1994年、29-31頁）である。

蒋・孟は童子軍の性格について、4つの時期に分けて検討を進めている。①民間組織から

国民党童子軍へ、②国民党の統治の道具へ、③日中戦争で大きな役割を果たす重要な力として、④日中戦争終了後の動き、以上の4時期における検討から、民国期における童子軍の展開の大枠を提示した。また、童子軍の中国における展開、特にその性格と意義について、当時の時代背景のなかで時期を区切って検討することを主張している点は評価できよう。しかし、論文自体は5ページほどで短く、客観的な分析が尽くされているとはいえない。

2010年代に入ると、民国期の童子軍に関する本格的な研究が登場するが、代表的なものとして以下の2つがある。孫玉芹『民国時期的童子軍研究』（人民出版社、2013年）、および呉曉璋「以訓練為中心的兒童組織——民国時期童子軍之研究」（上海華東師範大学博士論文、2013年）がそれである。

孫の研究は、民国期の童子軍史を取り上げた最初の学術専門書であり、この『民国時期的童子軍研究』によって民国期童子軍史に関する本格的な研究が始まったといえよう。孫は、ここで英国ボーイスカウト運動および民国期中国における童子軍運動の発展について検討している。特に、北京政府期と南京国民政府期、それぞれの時期における童子軍運動の展開過程、管理組織の変遷や訓練・活動内容などに焦点を当てている。また上海商会の社会童子軍を事例として取り上げ、その組織内容や日中戦争における銃後活動を取り上げている。

一方、呉は、中国における童子軍運動の初期の状況について、教会学校と中国本土の学校に分けて考察したほか、北京政府期と南京国民政府期の童子軍運動についてその訓練内容の特徴を検討している。

以下、孫および呉の研究を中心として、従来の中国童子軍に関する先行研究の到達点と課題を確認したい。

①中国童子軍運動の起源について

孫以前の先行研究は基本的に「武昌起源説」を採用していた。これは、1934年に国民党政権下にあった中国童子軍総会によって唱えられたものであり、中国童子軍の起源は1912年2月25日に武昌文華学校にて嚴家麟という中国人によって設立されたのがその始まりだとする説である。この説は嚴家麟という中国人による童子軍運動の開始の早さを主張しようとするものであった。

しかし孫は、上海租界で初めて中国人スカウト隊を設立した華童公学に着目し、北京政

府期における童子軍運動の中心は上海にあるという「上海中心説」を主張した。孫による「上海中心説」は、従来の中国童子軍史における大きな進歩と見ることができよう。

ただし孫は当時の内外の雑誌新聞類を参照していない。そのため上海租界の童子軍運動の発生状況について、世界的なボーイスカウト運動の動向を看過し、中国国内の動きのみで解釈しようとする点で限界があった²。また孫は北京政府の「軍国民教育」という教育方針に童子軍運動の拡大の原動力を求めようとした。しかし軍国民教育は、1912年に教育方針の一つとして宣揚された直後に廃止されている。そのため、童子軍運動の隆盛と軍国民教育の両者の間には関連性を見いだすことができないといえよう。

一方、呉は中国における童子軍の開始について、武昌文華学校と上海華童公学の両方の活動について着目しているが、主に二次資料を利用して論じているため、分析に不十分な点がある。

②民間主導の童子軍運動と地域関係

従来の研究は、前述のとおり武昌起源説が多く採用されてきた。そのため、童子軍運動の上海租界から江蘇へ、江蘇から全国へという歴史的・地理的展開の視点は考慮されてこなかった。

孫は上海中心説を主張したものの、江蘇省立第三師範附属小学校（無錫）の状況や、いくつかの代表地域における童子軍運動の概要を示すにとどまった。一方、呉は、教会学校（武昌文華学校と上海華童公学）と非教会学校（江蘇省立第三師範附属小学校）に分け、早期の童子軍運動を検討しようとした。ただし、地域間関係については触れていない。

結果として、いずれも北京政府期における童子軍運動の地域的な展開の広がりや、その連続性についての解明が不十分である。

③北京政府期の童子軍運動について

北京政府期における童子軍運動について、孫も呉も第一次資料の制約により、一国史的な視点によって論じている。しかし、北京政府期の童子軍運動には、数多くの外国人スカウト関係者や、ミッション系の中国人童子軍関係者、YMCA関係者も参加していた。つまり、国際スカウト運動との関係の中での中国童子軍の発生を捉えきれておらず、国際交流活動の中で成長した中国童子軍の姿についての検証が不十分といえる。

④南京国民政府期の童子軍訓練について

孫は中国童子軍総会の三級訓練課程を紹介し、呉は学校教育における童子軍の必修化に伴う童子軍運動の精神の相克について論じている。しかし、学校教育における童子軍訓練

の浸透については、いずれも具体例を通じた紹介が乏しい。

一方で、改組後の童子軍運動の政治性・軍事性については、孫も呉も確認しているが、これを一時的な事として認識するか、あるいは中国童子軍運動の抜本的な変質として認識するのか、この点については批判的に検討していない。

以上から、中国における童子軍研究は、概して中華人民共和国における国民党批判の立場から童子軍について正当な位置づけや分析が為されてこなかったこと、また資料の制約もあり、一国主義的な観点から民国期の中国童子軍が論じられてきた点に課題があることが指摘できる。

(2) 日本を含めたボーイスカウト研究、社会教育史研究

スカウト運動の戦前の日本における展開について取り上げている研究として、上平泰博・田中治彦・中島純『少年団の歴史：戦前のボーイスカウト・学校少年団』（萌文社、1996年）がある。

また、田中治彦『少年団運動の成立と展開—英国ボーイスカウトから学校少年団まで—』（九州大学出版会、1999年）は、『少年団の歴史：戦前のボーイスカウト・学校少年団』を発展させながら、新たな視点を提示してイギリスのボーイスカウトと日本の少年団とを比較した研究である。以上の2つは、本論文の基礎となり土台となる研究である。

これ以前に執筆されている田中治彦『ボーイスカウト：二〇世紀青少年運動の原型』（中公新書、1995年）は、ボーイスカウトの創設者ベーデン・パウエルや、イタリア、ドイツ、ソビエトなど20世紀青少年運動の動向を把握する上で有益な示唆を与えてくれる。また同じ田中の著作として、イギリスのユースワークの動きを含め、日本の戦前における少年団運動を概観したものとして、田中治彦『ユースワーク・青少年教育の歴史』（東洋館出版、2015年）がある。

スカウト運動の別部門として、戦前の海洋少年団に焦点を当てた研究としては、圓入智仁『海洋少年団の組織と活動：戦前の社会教育実践史』（九州大学出版会、2011年）がある。これは丹念に資料を収集・検証しつつ、従来の研究の空白となっていた領域を補完する優れた論考である。そして、ガールスカウトについては矢口徹也『女子補導団：日本のガールスカウト前史』（成文堂、2008年）があり、これは一次資料に基づいた、実証的な研究である。両書は、ほぼ同時期にスカウト運動を展開していた中国の童子軍を研究するにあた

って、有益な視点を提供するものである。

ただし、日本人研究者は概して中国への関心は低い。また、日本人による中国スカウト研究は、主に大連や長春など、日本の植民地もしくは軍政管轄地域、いわゆる「外地」にある日本人少年団・女子補導団に焦点を当てている。すなわち、中国におけるボーイスカウト研究、中国の童子軍と日本の少年団との比較は残された課題であると言えよう。

(3) 中国近代教育史

次に、中国の近代教育史を検討した代表的著作を見ていく。まず、学校教育に焦点を当てたものとして、阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』（福村出版、1993年）がある。同書は中国における近代学校の導入に見られた民衆による毀学の動きから、激動期における教育近代化の過程を考察しようとしたものである。対象は主に学校の歴史であるため、中国における訓育法の導入の状況までは検討していない。また、阿部洋編『米中教育交流の軌跡：国際文化協力の歴史的教訓』（霞山会、1985年）は、清末から民国期における中国とアメリカとの緊密な教育文化交流事業を多角的に論じた研究である。同書には、アメリカ留学帰国者で、幼児教育の専門家である陳鶴琴の教育理念・実践を取り上げた論考が収録されているが、陳はニューヨークにいる間、現地の中国人児童のスカウトマスターをしていた時期があった。すなわち、ボーイスカウト運動は米中教育交流の一翼を担っていたのである。

今井航『中国近代における六・三・三制の導入過程』（九州大学出版会、2010年）は北京政府期における壬戌学制の導入過程を考証したものである。北京政府期における全国教育会連合会の性格と役割、また、初等・中等学校の置かれた時代状況についての検討は、いずれも本研究における童子軍の展開を見る上では重要な示唆を与えてくれる。

社会教育の分野に関しては新保敦子『中華民国時期（1912-1949年）における国家統合と社会教育の研究』（早稲田大学博士論文、2002年）がある。新保は民国期中国における社会教育の国家統合に果たした役割について検討している。この中では、北京政府期の事例として、無錫にある私塾の教育活動や民衆教育の実践を、南京国民政府期の例として郷村建設運動を、それぞれ国民国家形成の観点から取り上げている。同論文は、本研究と研究地域の重なりは見られるものの、研究対象は異なっている。

また、英米の対華教育活動を中心に近代中国の教育を概観した研究として、平塚益徳『近代中国教育史』（教育開発研究所、1985年）がある。平塚は辛亥革命後から壬戌学制に至る

時期の第三国の教育活動を取り上げ、本研究の対象となる童子軍の実施校に多いミッションスクールの背景状況を理解する上では極めて有益である。しかし、概観的な研究であるため、個々の学校の詳細な教授内容や課外活動までは検討が及んでいない。

さらに、本研究で主に焦点を当てる上海租界と状況が類似した近代都市、天津の社会教育に焦点を当てた研究として、戸部健『近代天津の「社会教育」：教育と宣伝のあいだ』（汲古書院、2015年）がある。戸部は、「『近代教育』は学校教育以外にも多くの事業を抱えていた」と社会教育の近代教育における位置づけの重要性を指摘し、戦前の天津における社会教育事業に対する考察を進めた。しかし、この研究で対象として取り上げた「学校外の教育」としては、主に義務教育を修了した成人や義務教育を受けられない児童に対するものを想定している。そのため、童子軍はその対象から外れている。

戸部は、キリスト教系や仏教系宗教団体といった民間団体によって運営された「社会教育」の重要性を指摘しているが、本研究では上海YMCAの動きを通じて詳細を考察していきたい。

(4) 児童史、子どもの社会教育史

続いて児童史に関する研究について概観する。

加地伸行他『世界子どもの歴史9：中国』（第一法規出版、1984年）では、新文化運動を経た近代中国における子どもの発見について、「子どもは小さな大人ではない」という近代中国の知識階級がたどり着いた子ども観について紹介している（同書168頁）。しかし、そのような子ども観に基づいて、実際に当時の中国でどのような教育実践が行われていたか、また受容されていたのかについては言及されていない。

篠田弘編『子どもの教育の歴史：その生活と社会背景をみつめて』（名古屋大学出版会、2008年）では、1922年以後、アメリカの6・3・3・4制を模倣した新学制の導入後、個性を伸ばすことや生活教育を重視するなどの「標準」が掲げられていることについて指摘している。そして、新学制の制定・実施における思想的背景について、デューイの教育理論の受容を指摘している。一方で、その実践の例として、陶行知の事例のみの言及にとどまっている。

また、中国側の研究では、戦前の少年児童運動をまとめた通史的な著作として、呉芸紅編『中国少年児童運動史』（天津人民出版社、1992年）がある。共産党政権のもとで行われた児童団体が研究の中心に据えられ、中国童子軍については、概略的な紹介に終始してお

り、日中戦争において銃後活動に協力的という視点に限定した評価をしている。

以上、童子軍およびその関連研究について概観したが、いずれも一次資料を用いた実証的な研究としては必ずしも十分ではない。

5. 本研究の研究手法、関連資料と用語

(1) 研究手法および関連資料

本研究は先行研究の成果と研究課題を踏まえた上で、歴史研究という性格から、主に文献調査の手法を用いて課題の解明を行う。中国、台湾、香港、日本、イギリス、アメリカの図書館、各関係機関に収蔵されている資料や、従来の研究において未使用であったアーカイブを利用しながら、中華民国期における童子軍運動の展開の具体像及びその特徴の解明を試みる。

主な資料としては、以下を用いる。①上海で発行された英文紙、英文雑誌、たとえば、*North-China Daily News*（中国語名：『北華捷報』、英字新聞）、*Shanghai Young Men*（中国語名：『上海青年』、上海基督教青年会の機関誌）、*The Chinese Recorder and Missionary Journal*（中国語名：『教務雑誌』、ミッション系雑誌）など。②行政文書、学校誌、その他文書類（中国各地の档案馆収蔵）。③中華民国期に発行された雑誌、新聞で、たとえば『教育雑誌』（商務印書館）、『申報』、『中央日報』など。④諸外国・地区（香港、台湾、日本、アメリカ、イギリス）で利用可能な新聞、雑誌、あるいは各国の文書館に収蔵されているアーカイブ、以上を利用する。

また、補論の満洲国童子団の部分については、文献とともに、関係者に対するインタビュー結果も一部用いている。インタビューは主に、2008年に中国遼寧省瀋陽で行われ、文献調査では明らかにできない部分の補足説明として使用する。

各章に使用する主な資料（第一次資料）は以下のとおりである。

第1・2章は上海租界童子軍運動の動きについて、*North-China Daily News*、『申報』、*Shanghai Young Men*³、*The Chinese Recorder and Missionary Journal*⁴などを利用する。

第3章の江蘇省における童子軍の展開については『教育雑誌』（商務印書館）をはじめ、中国国家図書館、上海図書館、上海档案馆所蔵の江蘇省学校の刊行物などを主に用いる。

第4章は各地における童子軍の展開について、諸学校の機関誌や学校周年史、報告書な

どを利用する。

第5章の国際活動に関しては、当時の活動記録、交流記録を利用する。『参与万国童子軍大会報告』のほか、『朝日新聞』、『大阪毎日新聞』、『東京日日新聞』、『少年団研究』所収の各種資料などを用いる。

第6・7・8章の国民政府期における童子軍の展開に関しては、『中央日報』のほか、童子軍総会の刊行した関連資料、中国国家図書館（中国）と国立編訳館（台湾）に残された戦前の童子軍教科書を用いて分析する。国民党中央の会議資料などについては、『中国国民党中央執行委員会常務委員会会議録』（全44冊、中国第二歴史档案館編、広西師範大学出版社、2000年）、そして中国国民党文化伝播委員会党史館（台湾）に保存されたアーカイブを利用する。

補論の満洲国における童子団については、『満洲日日新聞』のほか、中国側では遼寧省と吉林省の図書館・档案館、長春市図書館、日本側では国会図書館、アジア歴史資料センター、ボーイスカウト日本連盟ライブラリーに保管された『少年団研究』、『日満健児工作』などの関連資料を利用する。

その他の参考資料として、香港公共図書館、香港童軍総会アーカイブズ、台湾童子軍連盟に保存された図書・機関誌なども活用する。

(2) 基本用語

1) *scouting* と *boy scout*

本来、*scout* は斥候、偵察兵のことであり、*scouting* は斥候術のことである。ベーデン・パウエルはボーア戦争での従軍経験に基づき、1908年に *Scouting for Boys*（少年のための斥候術）を出版した。同書によれば、斥候、偵察活動に参加する少年を *scout* としている。また *scouting* はスカウト活動やスカウト術を意味する。

日本や中国では、*boy scout* を「ボーイスカウト」や「童子軍」という語を用いて表現する場合が多く、本論もこれに従う。

また、ボーイスカウトという用語は広義にはスカウトを指すが、狭義にはスカウト活動（運動）のボーイ部門に当たる年齢層の児童を指す。

2) 訳語としての「童子軍」

boy scout という言葉の中国語訳として、1910年代の運動展開の当初においては「童子

警探」、「童子義勇隊」、「童子軍」、「童子遊芸団」といったさまざまな表記が見られた。それは、boy という英語に対して「童子」という年少の男子を表す中国語の定訳があるものの、scout に対しては中国語の中にそれと対応する定訳がなかったためである。

その後 1915 年に「童子軍」という訳語に統一されたが、これは最初に中国人童子軍を組織した武昌文華学校の訳をから来ており、当時ボーイスカウトを「兒童兵」として発展させようとする意図は必ずしもなかったと言えよう⁵。

本論は中国人によるボーイスカウトを指す場合、「童子軍」という訳語を使用する。その他の場合、一般的にスカウトという用語を使う。

史料には「童子軍」の略として、「童軍」の呼称がしばしば見られる。例えば、中国語では外国人児童を対象に組織した西洋人ボーイスカウトのことを「西童軍」、それに対し、中国人児童によるボーイスカウトのこと「華童軍」とも呼んでいた。

また、「中華童子軍」と「中国童子軍」の用語にも違いが見られる。北京政府期における童子軍は、外国人から Chinese Boy Scout と呼ばれ、その訳語として「中華童子軍」が当てられた。一方、南京国民政府期に入り、国民党政権は改組後の童子軍の名称を「中国国民党童子軍」とし、のちに「中国童子軍」と改称した。

6. 本論の構成と概要

序論に続く本論は以下のような二部構成とし、清末民初から国共内戦時にかけての童子軍活動の発生および展開について、時系列・地域別にその実態について論じていく。また、同時期の童子軍活動の比較・対照の存在として重要である満洲における「童子団」運動については、補論において検討する。

序論 研究の主題

本論

第 I 部 北京政府期における「童子軍」運動の成立と展開

第 1 章 上海共同租界におけるボーイスカウト運動の誕生

——「西童軍」(外国人ボーイスカウト) について

第 2 章 上海共同租界における「華童軍」(中国人ボーイスカウト) 運動の成立

第 3 章 中国人「童子軍」運動の展開 (1) ——上海租界から江蘇省へ

第 4 章 中国人「童子軍」運動の展開 (2) ——童子軍運動の全国的展開

第5章 世界スカウト運動の舞台へ

——1920年代における上海・江蘇童子軍の国際交流活動

第II部 国民政府期における「童子軍」運動——その展開の諸相

第6章 国民党による童子軍改組——中央管轄機関の設立と運動趣旨の変遷

第7章 学校教育における「童子軍訓練」の浸透過程

第8章 戦時下における童子軍動員——童子軍理念の変転

終章 研究のまとめと今後の課題

補論 満洲国における「童子団」運動

(1) 北京政府期における「童子軍」運動の成立と展開

第1部は、以下の5章にわたり、清末民初から北京政府期における、童子軍運動の成立と展開を検討した。

第1章では、中国童子軍運動の起源を明らかにするため、初期における運動の中心地であった上海租界に焦点を当て、居留民外国人児童を対象としたボーイスカウト運動の発足の経緯について解明した。本章では上海租界で発行されていた英字新聞である *North-China Daily News* を分析した結果、以下のことが判明した。

まず、上海租界における外国人ボーイスカウト（西童軍）の誕生は、ボーイズ・ブリゲード上海第1団を土台にしていたことである。イギリス本土でも同じく青少年を対象とした団体としてボーイズ・ブリゲードの会員がまず率先してボーイスカウトに参加するという現象がみられた。上海租界においても同様の両者の関係が、そのまま持ち込まれたと言える。

上海租界における外国人ボーイスカウト成立の背景としては、イギリスにおけるスカウト運動の社会的認知度の高まりがあったことも見逃せないだろう。当初、一青少年団体に過ぎなかったボーイスカウトであるが、爆発的に会員数が増加し、1911年にはジョージ5世が3万人のスカウトラリーを観閲するなど、国王からも認められ、英国社会において名実ともに認可される存在になっていた。

また国外においても、ボーイスカウトはヨーロッパ、そしてアメリカ、後にはアジアへと広がっていった。

そのような国際的な動きを念頭に置いて再び中国に目を向けると *Scouting for Boys* が中国語に翻訳され、また上海の教育関係者、あるいは上海租界の子どもにとってはイギリ

スの子どもと同様、あるいはそれ以上にスカウト活動（パトロール・システム、ウッドクラフト、バッジ・システムなど）が魅力的なものに思われたことが明らかとなった。中国におけるスカウト運動に対する憧れの視線は、ミッション系刊行物に掲載されたイギリス、アメリカのスカウト運動の紹介記事からも詳細に伺うことができる。近代教育を希求していた当時の中国にとって、スカウティングの内容、方法は、新しい世界を切り開く可能性を示唆してくれるものであった。

さらに上海租界における中国人ボーイスカウトの結成に大きな刺激を与えたのは、創設者であるベーデン・パウエル氏の上海訪問であった。結果的に氏の訪問は、中国における童子軍運動の最初の指導機関である「中華童子探偵会」の発足を促し、上海租界の中国人ボーイスカウト運動誕生の機運を高めた。

このように、イギリス発のボーイスカウト運動が世界的に展開されていったことと、上海租界にも導入されて居留民子弟らによって上海租界西童軍が組織されていたことが、上海租界における華童軍の誕生に不可欠な要素となったのである。

第2章は、上海租界の「華童軍」（中国人ボーイスカウト）の成立と展開を中心に検討を行った。その目的は上海租界における華童軍の形成過程を通じて、上海租界の童子軍事業がのちに江蘇省や全国へ展開されることになる童子軍運動に対して持った影響力と意義を検討する点にある。

具体的には、まず、上海租界中国人ボーイスカウト第1隊である華童公学や第2隊の上海YMCAを取り上げ、個々の学校・機関におけるスカウト運動の展開の具体的状況の検証を行った。

華童公学は、校長であるイギリス人のケンプが第1隊を設立したのと同時に、中華童子探偵会という中国全土への展開を視野に入れた運営組織も立ち上げた。ここからは、ケンプをはじめとした外国人スカウト関係者の中国人ボーイスカウト運動に対する将来を見据えたビジョンをうかがい知ることができよう。

そのような展望の実現に協力したのは、第2隊を組織した上海YMCAだった。上海YMCAは1900年1月6日に北米YMCAによって設立された中国都市青年会のことである。同会では機関誌 *Shanghai Young Men*（『上海青年』）を英語および中国語で1902年より発刊している。

ここで、*Shanghai Young Men* 及び *The Singapore Free Press*（1884-1942年）も合わせて分析した結果、上海YMCAがボーイスカウトの中国における展開を意識して、第2回

極東選手権競技大会でボーイスカウトをデビューさせることを計画していたことが明らかになった。大会において、YMCAが仕掛けたスカウトラリーが全国からの来場者に大きなインパクトをもたらした結果、上海中華童子探偵会を中心に、当時童子軍の拠点が置かれていた主要都市の加盟する全国組織作りが行われた。新しく組織された中華全国童子軍協会は全国における童子軍事業の展開のため、組織法の規範化、「Boy Scout」の訳語の統一、雑誌の刊行を行って、この時期のスカウト運動の中国における展開に大きな役割を果たしたのである。

従来、上海租界にある中国人童子軍の組織校は、ほとんどが工部局の設置した外国人と関係のある学校、もしくは上海YMCAのようなミッション系教育機関が主だった。しかし南洋公学という中国系近代学校においても、校長である中国人教育関係者がスカウトの教育的価値を認め、イギリス人童子軍指導者と共に、積極的にスカウト運動を展開した事実も確認された。このように、中国における童子軍運動の拡大において、次第に中国人関係者の主体性も見られるようになった。

第3章は、江蘇省における童子軍運動の拡大について、その在り方を検証した。江蘇省は上海租界に隣接しており、江蘇省で初めて童子軍を設置した江蘇省立第三師範附属小学校は上海YMCAが様々な情報提供を行っていた。また、同小学校の初代童子軍指導者も上海YMCA童子軍指導者養成クラス出身であった。江蘇省における童子軍事業の展開は、上海租界と密接な関わりを持っていることがここから確認される。

その後、ボーイスカウト運動は江蘇省立第三師範附属小学校から無錫地区へ広がり、無錫童子軍連合会という地区連合会が成立して、無錫地区の童子軍運動が軌道に乗り、また発展するようになった。そして、その経験により、また江蘇省教育会の応援もあって江蘇童子軍連合会という省内の童子軍運営組織が設立された。さらに、江蘇省教育会は全国教育会連合会という全国規模の教育団体のネットワークを利用しつつ、全国教育会連合会の大会決議の形で全国に童子軍を普及させようとした。決議案では、童子軍の学校教育における導入を達成するため、師範学校に指導者養成を依頼し、学校予算から童子軍の経費を支出することを提案した。この大会において童子軍の教育的意義が認められ、決議案は可決されている。

江蘇童子軍の活動内容は、社会奉仕や公共衛生、消防、運動会、そして、災害救助や教育事業などの公共領域にまたがるが多かった。このことから、江蘇省教育会が童子軍を積極的に推進した理由を推し量ることができる。また、児童の公民意識形成や人格育

成にスカウト活動の持つ教育力が認められたとも考えることができよう。こうした公共的精神の育成といった内容は、江蘇省教育会の主催した童子軍指導者養成所の講演内容からも確認できる。

その後、江蘇省における童子軍数の増加、そして、童子軍運動の拡大に伴い、上海租界童子軍会は江蘇童子軍連合会に登録した上海県童子軍会に合併された。中国における童子軍運動の中心も、上海租界童子軍会から江蘇童子軍連合会へと移行するようになった。

第4章は、江蘇省以外の全国主要都市における童子軍運動について概観し、代表的な学校・地域の童子軍運動を取り上げ、その設立・拡大にあたり、上海租界や江蘇省の童子軍運動とどのような関係があったかについて確認した。具体的には、華北地域（北京・天津）、華中地域（武昌）、華南地域（広州・アモイ）に焦点を当て、それぞれの地域において童子軍運動が導入された背景・目的と活動内容について第一次資料を利用し検討を行った。

それぞれの地域・学校においては、童子軍運動の発生と活動の展開には独自の特徴が見られた。たとえば、武昌文華学校は急増する入学者に対する効果的な教育手段として童子軍事業を展開していた。

また本研究では、中国で童子軍の起源に関する定説となってきた「武昌起源説」について事実関係の確認を行い、より正確な実態を明らかにした。すなわち、武昌文華学校における童子軍の設立者は中学校長であるジャクソン博士であり、従来の中国童子軍史で中国童子軍創始者とされてきた嚴家麟は、文華童子軍の総指導者に当たるベンジャミン（Rev. Benjamin C. L. Yen）であったことが判明した。さらに、実際の設立時期も1912年2月25日ではなく、その1年後の1913年2月25日であり、これも上海租界国際隊から訓練を受けて隊の設立が行われたのである。これにより、改めて上海租界外国人ボーイスカウト事業の影響力が確認できた。

広州における童子軍事業の進展には、元アメリカ在住の中国人スカウト指導者だった黄憲昭の活躍があった。彼は自身のジャーナリストという職業を利用して機関誌の発行など、事業をより一層充実したものとした。

北京の清華学校はアメリカ留学への準備機関として設立された教育機関であるが、優れた講師陣に恵まれたことと同時に、スカウトたち自身の活動資金を獲得する能力も高かった。さらに、北京市内に止まらず、山西省の童子軍事業にも協力していた。

欧米系の学校だけでなく、中国系の近代学校では天津南開学校がスカウト活動を体験できるプログラムを提供した。アモイにある集美学校（南洋華僑・陳嘉庚による設立）は全

国初の海童軍（シースカウト）を設立し、かつ童子軍のすべての部門を揃えるような組織作りを行った。南開学校や集美学校は、第一次世界大戦後の中国の国際的地位低下に対して危機感を持ちながら活動を行っていたが、いずれも、ボーイスカウトの価値を認め、それを通じた児童育成を実施していた。

そして、上海・江蘇を含めこれらの地域の童子軍運動の関係者が一堂に集まり、中華教育改進社の年次大会の場を借りて、全国童子軍連合会という中国人主体の全国レベルの運営機構を作ることが企図された。ここに北京政府期における童子軍運動の展開の頂点を見ることができよう。これまではYMCAのネットワークと連携することで発展してきたが、それを離れ、中国人自身の運動として童子軍を展開していこうという意欲の萌芽としても読み取ることができる。しかしながら、1926年の国民党の北伐開始に伴い、国内の情勢が大きく変化し、中国人を主体とした童子軍の新たな組織づくりへの動きは中止となった。

第5章では、上海を中心とした江蘇童子軍の国際活動について取り上げ、その特質と成果について分析した。中国の童子軍運動は上海・江蘇童子軍に見られるように、世界スカウト運動の流れを汲みながら自国における積極的な展開を目指し、10年ほどの間に大きな発展を見せた。

特に国際交流に焦点を当てて、江蘇童子軍が参加した1924年の第2回国際ジャンボリー、および1926年の上海南洋大学童子軍の少年団日本連盟との交流を検討した。

江蘇童子軍の第2回国際ジャンボリーへの遠征は、他国のスカウト運動と交流するよい機会となり、自国のスカウト運動の発展に対する刺激にもなった点が明らかとなった。

第2回国際ジャンボリーではコペンハーゲン宣言が発表されたが、同宣言の中国童子軍運動に対する意義は大きなものがあつた。スカウト運動は国際的なものであり、平和的なものであるという信条は江蘇童子軍によって中国に持ち帰られ、その後の自国の運動の指針にも大きな影響を与えた。これらのことから、北京政府期における童子軍運動は、基本的に平和主義に基づく公民教育が重視されたと考えることができる。

また、1926年に上海南洋大学童子軍が少年団日本連盟を訪問したことは、交流を通じお互いに親善を図り、学びあうという成果をもたらした。

1910年代初頭より中国のボーイスカウト運動は、世界スカウト運動から影響を受けながら成長し、1920年代に、世界スカウト運動へ自ら参加することになったのである。このことは世界スカウト運動へのデビューとしてもとらえることができよう。

これらの成果や世界との交流の蓄積は、南京国民政府期に入って以降も、北京政府期の

童子軍運動へと回帰する原動力ともなった。日本との交流も、スカウト運動は国際性に富み、スカウトたちはみな兄弟だという信条のよき実践として見ることができよう。この日中 2 か国間のスカウト交流は、世界スカウト運動をより発展させる効果を及ぼしたと考えることができるのではなかろうか。

(2) 国民政府期における童子軍の展開の諸相

第 2 部は 1926 年から 1949 年までを対象とし、北伐期から南京国民政府期にかけての童子軍運動について、3 章にわたり国民党政権下での展開の諸相を検討した。

第 6 章では、国民党政権による童子軍改組について概観し、童子軍に対する国民党の介入を運動の指導方針と管轄機関の設立を中心に分析した。

1926 年以後、国民党は従来の子軍の改組を行い、国民党童子軍の設立が進められた。江蘇・広東では、運営組織に当たる連合会を協会へ改組した一方、国民党党员を関係機関に配置する形で国民党童子軍が実現していく。

また上海事変（1932 年）により、追い詰められていった蒋介石政権は童子軍の管轄機関の独立化に踏み込む。一方でその際、童子軍の指導方針となる政策作りには、北京政府期の童子軍関係者に頼ることになった。彼らの参加により、政党の色彩の濃い政治課程の内容が減らされ、また軍事訓練項目も減らされている。更には童子軍総章に「児童中心主義」を意識させるような文言さえ含まれるようになった。つまり、南京国民政府期においては、三民主義が注入され「党化」教育が進められたが、北京政府期の童子軍関係者の関与により、逆説的ではあるが、童子軍運動の本来の方針がある程度守られることになったのである。

第 7 章では、学校における童子軍教育・訓練の展開状況について確認し、日中の対立が深まる中、国民党政権はどのような形で、童子軍を「訓練」組織として変形させていったかについて検討した。

具体的には、学校教育において童子軍課程を必修化することにより、該当年齢の生徒に童子軍の訓練を受けさせる方法を取った。戦争の全面化の中で、童子軍はカリキュラムにおいて正式教科として位置づけられ、履修単位の付与、授業時間数の増加、科目としての独立などが進められ、特に 1934 年以後は童子軍科目の必修化により、学校における童子軍の比重がますます大きくなったことが明らかとなった。

同時に、課外活動においては戦時対応の活動が増加した。例えば、童子軍総会の中で「国

家主義」派代表の楊克敬が 1 年間関わった南京市童子軍総会の活動では、集団行動が重要視され戦争に備える活動としての訓練が行われるようになった。

一方、北京政府期童子軍運動における代表的な人物の一人である範曉六によって編纂されたテキストにおいては、非戦時の場合には訓練の要素は入っていなかったが、全面戦争の局面を迎えると、テキストには国家意識を強めるような時局の内容も取り入れられるようになっていった。このことについて、範は後日の回想の中で、戦時対応のためのものだと語っている。少なくとも、北京政府期の童子軍関係者は、南京国民政府期に入っても非戦時においては、童子軍を軍事組織として考えようとはしていなかったことは明確である。

第 8 章では、戦時下における国民政府の青少年動員に対応した童子軍の実態について確認した。具体的には、戦時下における童子軍動員政策の内容、青年訓練の一元化、童子軍理念の変転の視点から考察を行った。童子軍総会は日中戦争が全面戦争化する中、国民政府の戦争動員に応じており、この時期の総会による戦時動員関連案は、動員対象の若年齢化と網羅化が顕著であった。戦時中、国民政府は学校教育を通じて童子軍の組織機能を強化し、児童動員の目的で童子軍を利用しようとしていたことが明らかとなった。

しかし、そのような動員は事実上はうまく機能していなかったことが指摘できる。その理由は、国民政府期の童子軍の展開に遠因があった。童子軍訓練の実施拠点として学校に重点を置いたが、戦火の拡大によって学校そのものが教育活動を中止せざるを得なくなった例が多かったからである。結果的に、学校童子軍を中心に事業を展開してきた総会は動員拠点を失い、国民政府の勢力範囲内にあった中国の西南地域でしか、活動が十分に展開されなかったのである。

戦争の長期化につれて、国民党は青年動員に力を注ぐようになった。そして、その管轄機関である三民主義青年団を通じて童子軍総会をコントロールしようとした。しかし、体制整備は極めて遅く、1943 年 12 月になってようやく三民主義青年団が童子軍総会の実権を握るようになる。

しかしその後ほどなくして終戦を迎え、結果として三民主義青年団による童子軍総会掌握の試みは成功せず、実際には童子軍の戦時動員は三青团によるリーダーシップの下ではなく、童子軍総会の従来の指揮系統によって独自に行われた。つまり、中国における青少年動員は、国民政府による一元化は図られたものの、童子軍をめぐる二重構造は結局は解消できなかった。この点において、童子軍を利用した青年団の後継者育成は果たして実現できたかどうか、疑問の余地がある。

また終戦直前の時期には、北京政府期から活躍していた童子軍の関係者から、これまでの国民党の青少年動員に利用された童子軍の在り方や、国民党政権による童子軍管轄の在り方に対する反省・反発が見られるようになった。そして改めて北京政府期に行われていた公民教育重視の童子軍運動の理念の正しさが再認識された。そして、童子軍のあるべき理念に立ち戻り、戦争終結後の童子軍の在り方やその運動方針が模索されるようになった。ここに至り、北京政府期の童子軍運動との連続性が再び見られるようになったと言えよう。三民主義青年団による一元化の失敗の理由については、こういった終戦間際の童子軍関係者の動きからも垣間見ることができるのではなかろうか。

終章では、第Ⅰ部、第Ⅱ部での検証を整理しながら、本研究の総括を行った。

また補論では、本論では取り上げなかったものの、民国期童子軍運動の歴史的位置を考える上で、その比較・対照が不可欠であると考えられる満洲国における『童子団』（ボーイスカウト）運動について検討した。

7. 結論

本研究はスカウト運動の中国における展開過程およびその特質を検討するため、四つの課題を設定した。以下、各章の内容を踏まえながら、課題に対する答えを確認していきたい。

第1の課題は、中国におけるボーイスカウト運動の導入の経緯を明らかにすることであった。これはイギリス発祥のスカウト運動との関連性を確認するためにも必要な作業である。

本研究では、清末において世界に開かれた窓口であった上海共同租界に焦点を当て、イギリスのスカウト運動と中国童子軍運動の成立との関係を考察した。主に上海租界で発行されていた英字新聞である *North-China Daily News* を分析し、まず居留民外国人児童を対象としたボーイスカウト運動の発足の経緯について解明した。

上海租界においては、初めにすでに組織されていたボーイズ・ブリゲードを土台として、外国人ボーイスカウト（西童軍）が誕生した。イギリス本土でも同じく青少年を対象とした団体としてボーイズ・ブリゲードの会員がまず率先してボーイスカウトに参加するという現象がみられたが、上海租界においても同様の関係が見られた。

上海租界における外国人ボーイスカウト成立の背景としては、イギリスにおけるスカウ

ト運動の社会的認知度の高まりがあったことも見逃せない。当時のイギリス国外におけるボーイスカウトは、ヨーロッパ、そしてアメリカ、後にはアジアへと広がっていた。

加えて、上海租界における中国人ボーイスカウトの設立に大きな刺激を与えたのは、創設者であるベーデン-パウエル氏の上海訪問であった。結果的に氏の訪問は、中国における童子軍運動の最初の指導機関である「中華童子探偵会」の発足を促し、上海租界の中国人ボーイスカウト運動の導入への機運が高まった。

このように、イギリス発のボーイスカウト運動が世界的に展開され、その影響を受けて同時期に上海においても上海租界西童軍が組織されていたことが、上海租界における華童軍の誕生に不可欠な要素となったのである。これらの事実から、中国における初期の童子軍運動はイギリスの運動の影響を強く受けていることが明らかになった。

また、上海YMCAが自身の少年事業の一環として、ボーイスカウトの中国における展開を企図して、第2回極東選手権競技大会でボーイスカウトをデビューさせることを計画していたことも明らかとなった。大会において、スカウトラリーが全国からの来場者に大きなインパクトをもたらした。閉会后、童子軍の中国全土への発展を見込んで中華全国童子軍協会が組織された。これらのことから、海外でのボーイスカウトの拡大と軌を一にして中国における童子軍の導入と展開が進んでいったことが明らかとなった。

第2の課題は、北京政府期に童子軍が先進地である上海からどのように広がっていくのか、主に民間教育団体との関係から明らかにすることであった。

北京政府期、中央の教育行政が十分に機能しない中で、童子軍運動の推進に大きく寄与したのはYMCAや全国教育会連合会、中華教育改進社など、民間教育団体や中国人・外国人の教育関係者であった。たとえば上海においては上海YMCAが、また上海から無錫などの江蘇省へと広がり過程において江蘇省教育会という民間団体が、それぞれ中心となる役割を果たしていった。

とりわけ、中国における童子軍の発展に寄与したYMCAや全国教育会連合会、また、中華教育改進社などの社会・教育団体は、アメリカ留学帰国者の影響を強く受けた組織であった。これらの人材の活躍がアメリカを中心として全世界に広がった新教育運動の趣旨と相まって、中国におけるボーイスカウト運動の大きな展開に結びついていく。

具体的には、無錫地区を例に見た場合、まず、江蘇省立第三師範附属小学校が江蘇省で初めて童子軍を作ったが、上海YMCAが指導を行っていた。また、同小学校の初代童子軍指導者も上海YMCA童子軍指導者養成クラス出身であった。江蘇省における童子軍

事業の展開は、上海租界と密接な関わりを持っていたのである。

同地では次第に 1 校から 1 地区へと無錫地区における童子軍設置校は増加してゆき、その後数校の関係者が集まって無錫童子軍連合会という地区連合会が組織された。これは無錫地区の童子軍運動の向上を目的としたものであった。そして、その経験をふまえて、江蘇省教育会の応援のもと、江蘇童子軍連合会という省内の童子軍運営組織が成立するに至った。

江蘇省は、民国期において教育の先進地であり、江蘇省教育会は中国の民間教育団体として中国の教育改革をリードする存在であった。そのため、江蘇省教育会は全国教育会連合会という教育団体のネットワークを借り、自らの経験を全国教育会連合会の大会決議という案の形で全国に行き渡らせようとした。

ここでは、童子軍の学校教育への導入を達成するため、師範学校に指導者養成を依頼し、学校予算から童子軍の経費を支出することが考えられていた。そして、全国教育会連合会の年次大会において童子軍の意義が認められ、それによって童子軍活動が新教育を進める有効な手段と認識されるようになった。

それと同時に、上海・江蘇省、さらには、武漢、北京、天津といった全国の大都市から、童子軍関係者が集まり、中華教育改進社の年次大会に場を借り、全国組織の設立および指導者養成所の設置について、話し合いが行われた。

次に、中国における童子軍運動の性質を検証するため、各地域・機関の童子軍の誓い・掟、訓育内容、組織法といった運動を構成する基本要素の検討を行った。北京政府期は基本的にイギリス・アメリカのスカウトの誓いと掟に範を取り、組織法でもパトロール・システムやバッジ・システムが採用されていた。そして、上海租界から江蘇省へと運動の中心が移っていくにつれて、誓い・掟に脱宗教化という特徴が見られるようになり、イギリスの活動の模倣から始まった童子軍活動の現地化が進められていったのである。

第 3 の課題は、国際スカウト運動との関わり方について検証し、少年団日本連盟との交流をはじめ、外国のスカウトとの交流活動を通じ、中国童子軍の受けた影響を考察することであった。

北京政府期には、江蘇童子軍が外国のスカウトとの交流活動を通じ成長していた。ここから、中国のスカウト運動は世界スカウト運動の大きな流れの中で誕生・成長し、そして、世界スカウト運動へ自らが参与していく構図が確認された。

たとえば江蘇童子軍の 1924 年に行われた第 2 回国際ジャンボリーへの遠征は、他国のス

カウト運動と交流する機会となり、自国のスカウト運動の発展に対する刺激ともなった。特に1924年の国際ジャンボリーでは、世界のスカウトが集まる中でコペンハーゲン宣言が発表され、これは中国童子軍運動に対して大きな意義があった。この時発表された、スカウト運動は国際的なものであり、平和的なものであるという信条は、江蘇童子軍によって中国に持ち帰られ、その後の運動の指針にも大きな影響を与えた。

このように、国際スカウト運動の動きに素早く反応し、また比較的早い時期に童子軍が国内に拡大してゆくことができたのは、童子軍運動の導入当初、その動きが民間主導であった点が大きいのである。そのため、自ら積極的かつ主体的に国際スカウト運動に参加していくことも可能であった。これにより、中国童子軍は国際平和の理念を掲げ、従来の中国の学校教育では果たせない機能を果たすことができた。いわば、トランスボーダーな教育活動が、童子軍によって児童社会教育の領域で行われたといえるであろう。

また、国際交流活動を通じて、他国のスカウトと対等な立場で交流していく一面も見られた。1926年には上海南洋大学童子軍が少年団日本連盟を訪問し、交流を通じてお互いに親善を図り、学びあうことができた。日本との交流もまさに、スカウト運動は国際的であり、スカウトたちはみんな兄弟だという、スカウト運動の信条のよき実践例として見ることができよう。

この日両国間のスカウト交流は、世界スカウト運動の発展をより一層充実したものとした。そして、中国童子軍運動の国際主義、平和主義という側面を示すものとしても、重要である。

第4の課題は、国民党政権主導のもとで行われた童子軍運動の実態について、①1926-1928年（北伐期、国民党による童子軍の改組）、②1929-1936年（国民党政権による全国の統一と南京国民政府の成立、童子軍訓練の学校カリキュラムへの導入）、③1937-1945年（日中戦争期、戦時統制下の童子軍）という3つの時期に区分して分析することである。

まず、1926年の北伐開始以後、国民党政権は童子軍に対し強制的に統制を図ろうとし、それまでの民間主導による童子軍運動は、国民党が主導する改革の下で変質を遂げていった。この国民党が童子軍への統制を強めようとした背景としては、国民党政権による全国統一と、同時にくすぶりつづける国共内戦があった。

国民党政権は従来のスカウト運動に含まれていた技能的な部分に、国民党の党義（のちの「三民主義」イデオロギー）を加える形で童子軍の訓練課程を改訂し、それにより童子軍は従来の教育重視から訓練重視の活動へと姿を変えていった。そして、運動の目的が大

大きく変換し、従来の協調的な国際性よりも民族性を主張するようになり、組織の性質も三民主義少年兵を育成する方向へと傾斜していった。江蘇・広東を中心にその動きの詳細を見たが、そこからは運営組織に当たる連合会を協会へ改組する一方、関係者に国民党党员を入れる形で国民党の管理を強める改革が実現していった過程が明らかとなった。

次に、1930年代入り、日中間の政治・軍事対立が激しくなる中で、国民党は戦時体制の構築を模索する。特に、1934年以後は童子軍科目の学校での必修化により、学校における童子軍の占める比重がますます大きくなった。童子軍は学校教育の中で課外活動としてではなく、特に中学校においては正規のカリキュラムに組み込まれ、軍事訓練的な側面が強く打ち出されてくるようになった。

日中間が全面戦争に突入すると、童子軍は学校カリキュラムの中で正式教科として位置づけられ、履修単位の付与、授業時間数の増加、科目としての独立などが図られた。特に日中戦争期になると、課外活動においては、戦時に対応した活動、また銃後活動が増加した。ボーイスカウトのパトロール・システムが生徒管理の末端組織として利用され、これらの結果、童子軍の銃後活動は抗日戦争に巻き込まれていくこととなった。

教科書の面からみると、北京政府期の童子軍運動の代表的な一人である範曉六によるものでは、非戦時のものでは訓練の要素がなかったが、戦争が全面化した後の教科書には国家意識を強めるような時局の内容も取り入れられるようになっている。

ところが、終戦直前に至り、童子軍運動の軍事化に対して北京政府期の童子軍関係者の抵抗が生まれ、童子軍運動本来の趣旨に立ち戻ろうとする動きが起こった。童子軍の軍事化に対する抵抗が童子軍関係者の間で見られたのである。それは、終戦間際における北京政府期の童子軍運動の精神の再認識が、改めて戦時中の在り方への反省としてクローズアップされたということの意味していた。

このように南京国民政府期に国民党の統轄下で行われた童子軍運動は、国際性より民族性が強調されていたが、このような民族主義的な方向での活動の変質は、第2次世界大戦の終結に伴い、童子軍関係者から強い反発を受け、そして是正されていくことになる。

以上、4つの課題に対して、本論で明らかにしたことをまとめた。

以下では、本研究を通して明らかとなった童子軍の中国近代教育史および子どもの社会教育における意義・価値について、いくつか付言しておきたい。

第1に、民国期を通じて、童子軍は児童育成の有効な方法として教育関係者から認識さ

れていたことである。

童子軍は小集団やゲームの手法を利用して教育を行うものであり、従来の知育主義中心の学校教育にインパクトを与え、この点が教育関係者を強く惹きつけた。ボーイスカウトでは自然の中での野外教育を通じて「learning by doing」を行って児童への教育を達成しようとし、そしてこのような教育活動を、何よりも児童自身が歓迎した。

また生徒は、童子軍に参加することにより、公民としての意識・責任・プライドを同時に身に付けるようになった。また、生徒として社会奉仕の活動に積極的に参加することにもなった。従来の中国の学校教育は、生徒と社会とは関わりを持たないものであった。それに対して、学校の課外活動にボーイスカウトを導入するによって、社会奉仕を通して生徒の公民意識が養われた側面は大きい。

そのため上海租界・江蘇省・その他主要都市の場合、童子軍の担い手は童子軍運動の精神に理解を示した校長や教員であり、学校の課外活動の一環として導入される形がほとんどであった。この結果、童子軍運動の推進者は教育関係者が多く、学校の教員が大多数を占めていることとなったのである。また学校教育にない魅力をもっているからこそ、中国におけるスカウティングの展開は、学校関係者に歓迎され、その活動の拠点を学校に置くという方式を確立させたとも言えるだろう。

一般的に社会教育は学校教育に対して補助的な地位にあると思われてきた。しかし、中国では、近代学校の普及時期が童子軍の導入時期と重なるため、童子軍は単なる副次的な教育としてよりも、むしろ学校教育と並立したものとして重要視されていた可能性も指摘できる。近代学校教育が未熟なままであったこともあり、教育関係者は学校外教育にその可能性を求めたと思われる。

こうして、童子軍は北京政府期に全国教育会連合会のネットワークを經由し、学校教育において積極的に導入されていった。当時は軍閥の混戦中にもかかわらず、新教育の手段として、中国の教育関係者は童子軍運動の普及に尽力していたのである。

一方、南京国民政府期の童子軍は、国民党政権によって少年動員のための組織として利用された面は否めない。しかし、学校における必修化により、多くの児童がスカウト活動に触れる機会を得、それによって民国期における代表的な訓育法として、その影響力が広く残されたともいえる。

第 2 に、民国期における童子軍運動の展開に関して言えば、一貫して児童中心主義に対する追求が見られることが指摘できる。

イギリスのスカウト運動が中国へ伝わり、その教育法に内包された価値が中国人教育関係者に認められ、新教育の手段として童子軍は推進された。新教育運動の波に乗り、その実践の一環として位置づけられた童子軍運動は、1915年から1925年までスカウト運動の非軍事化、児童中心主義を主張し続けた。

ボーイスカウト運動は多様な側面を併せ持っている。教育と訓練、ナショナリズムとインターナショナリズム、国民形成と世界市民形成など、相反する価値観をどう扱っていくか、この点についてスカウト運動の展開を世界的に見るならば、時代により地域により、各国で取捨選択が行われていた。だからこそ、ボーイスカウトは2つの世界大戦とその狭間でゆれてきた20世紀前半に、世界的規模で各国に浸透していったともいえよう。

民国期の中国の場合、とりわけ北京政府のもとでは、ボーイスカウトに内包された教育的要素がより重要視された。北京政府期は世界的に見れば第一次世界大戦終了後にあたり、ボーイスカウト運動においても平和主義、国際主義が強調された時代である。一方、1929年に成立した南京国民政府のもとでは、童子軍においてより訓練的要素が重要視されていくが、これは世界的にみると各国においてナショナリズムが強調され、戦争へ向かいつつある時代背景を反映して青少年の軍事的な訓練が重視された時代と重なるといえよう。世界的なボーイスカウト運動の変動の中で、中国におけるボーイスカウト運動も同様に変遷をみせてゆくのである。

南京国民政府期の童子軍は、国民党政権の目的に従わざるをえなかった。それは時代の制約という側面もある。しかし、民間の童子軍教育者たちは、そのような動きに対し童子軍活動が最も健全に発展した時期の理想を見失わず、時局に抵抗しようとする意志を持ち続けていたことも合わせて知っておくべきであろう。これにより、コペンハーゲン宣言（国際的・平和的なスカウト路線）の精神は、戦時下という特殊な時期を経ても堅持され、国民党の童子軍活動に対する介入への批判と反省、またそれを受けた北京政府期の童子軍運動の方針への回帰の原動力ともなった。そして、日中戦争が終焉を迎える直前になって、原点回帰への動きがより顕著になったのである。

このように、近代中国教育の教育家、実践家たち、は中国童子軍運動を通じて、児童中心主義教育を一貫して希求し続けたのである。

8. 今後の課題

(1) 戦後、台湾における童子軍教育

台湾においては日本の敗戦により施政権が国民政府に返還された1945年以後、童子軍が展開されるようになった。日中戦争終結後に再発した国共内戦の結果、国民党が共産党に破れて台湾へ移転することになったため、1948年に発表された新たな童子軍の中学課程標準は台湾において実践されることになった。一方、国共内戦にあたって、国民党は共産党政権と対抗するために引き続き銃後活動における童子軍動員を継続した。さらに、1950年代からは童子軍は国民党の「反共救国」の方針の中に位置づけられることとなった⁶。

そのような状況の中で、童子軍関係者たちはどのように児童本位のスカウト運動を継続していったのか、中国大陆において童子軍活動が実践されていた時代との断絶と連続性の観点から、戦後の台湾における童子軍教育について探究を深めることが今後の課題である。その際、本論で見てきた、戦前の北京政府時期の童子軍への教育者の眼差しや児童に対する教育の熱意がどのように戦後台湾の童子軍教育に取り組みられていったのかを追跡することが重要な視点となろう。

(2) 1945年以後中国大陆における展開

中国大陆では、1949年から1950年にかけて、共産党が大陸を掌握し、共産党政権が合法化されたことに伴い、童子軍は批判の対象とされ、活動自体もすべて中止されてしまった⁷。

その後、中国ではソ連経由でピオニールの中国版と言える少年先鋒隊が導入されていく。ピオニールは、ボーイスカウトを批判したクルプスカヤによって、ソ連に設立されたものである。しかし、ボーイスカウトを批判してはいるが、パトロール・システムなどその方法論においては、スカウトの方法論と酷似する点が多いとも言われている。

そのため、民国期の童子軍と中華人民共和国建国後の少年先鋒隊との比較研究も課題の一つとして挙げておきたい。

また、中国大陆における新しい動きとして、1990年代になると欧米のボーイスカウトを紹介する雑誌論文が中国の少年先鋒隊関係者によって発表されはじめた。その背後にある学校教育の知育主義中心への懸念、また少年先鋒隊の形式化といった実情は看過できない点である。グローバル化した今日、少年先鋒隊に対し、ボーイスカウトの視点からどのような示唆を提供できるのかについて検討することも今後の課題としたい。

(3) アジアにおけるスカウト史比較研究

戦前に関していえば、ほぼ同じ時期にボーイスカウト運動が広まった日本と中国であるが、日中間には相違点が少なくない。たとえば、中国の場合、北京政府時代に童子軍運動が重要視されたものの、イギリスまで赴き、指導者養成講習を受けようとする動きは見られなかった。

一方、日本は北海道の下田豊松が個人としてはあったが、第1回国際ジャンボリーへ参加している。両国の国際感覚の違いがスカウト運動の発展へもたらす違いはあったのか、その点に関する検討も今後の課題の一つとしたい。

また戦時中、互いに敵対関係にあったにもかかわらず、三島通陽をはじめ、日本のスカウトは数回にわたって上海を訪問し中国童子軍と交流を図っている。国家間の対立が続く中、スカウトを通じた国際交流に対する姿勢に日中間でどのような違いが見られるのかについての比較研究も、今後の課題として提示しておきたい。

¹ 雑誌論文として発表された先行研究については、孫佳茹「中国における『童子軍（ボーイスカウト）』史研究の現状と課題」（『早稲田大学大学院教育学研究科紀要（別冊）』第22巻第2号、早稲田大学大学院教育学研究科、2014年、105-115頁）で検討している。2010年までに発表された概要的なものとして、袁成亮「民国時期的童子軍」（『民国春秋』第5号、1994年、29-31頁）、伍小涛「中国童子軍運動始末」（『文史月刊』第9号、2007年、49-51頁）、段宝堆・王治友「民国時期童子軍簡述」（『科教導刊』第23号、2009年、174頁）、陳宝霖「新中国建立前童子軍的發展及活動」（『少年兒童研究』第12号、2010年、10-14頁）などがある。しかし、いずれも先行研究の内容を再構成し、概略を紹介したものである。

² 孫玉芹は、上海租界の外国人スカウト運動や華童公学の童子軍組織にも言及している。また中華童子探偵会という初期のスカウト組織機関について、孫は範曉六編『中国童子軍史』（二二五童子軍書報用品社、1937年）の記述を引用して説明している。ただし、利用された資料は1930年代のものであり、初期の運動における中国人関係者の役割を重視する傾向がある。

³ 1902年発刊、中国語・英語雑誌、毎週金曜日出版。上海市档案馆保存分（1913年から1915年8月まで）を利用。同時期は、上海基督教青年会がボーイスカウトチームを設立して

から、ボーイスカウト運動が中国で一気に広がったとされたきっかけとなった「極東選手権競技大会」までの期間にあたる。その他のYMCAに関する資料については、YMCAアーカイブズ（ミネソタ大学）所蔵の中国YMCA史料を利用。

- ⁴ ミッション系英文雑誌（中国語名：『教務雑誌』）。1868年から1942年まで、19世紀以来75年間にわたって、中国で発行を続けた最も「長命」な外文雑誌である。教会の建立、聖書の翻訳、関係出版物の配布、宗教学校や病院の創立など西洋の宣教師たちが中国各地で精力的に行っていた布教活動の実態が克明に記載されている。また、当時の中国の経済・政治・社会・文化・風習・民俗及び中国人の国民性・宗教観などについての報道や論文も数多く収録されており、史料価値が極めて高い。
- ⁵ 中国語において「童子軍」という語は、清末期に幼いながらも科挙の試験場へ押し寄せた童子の「群れ」を揶揄するものとして使われていた。「軍」はかならずしも兵士を意味するものではないことがここからも確認できる。ちなみに、文華学校による「童子軍」の「軍」の翻訳について、団体の意味をこめたと後に解釈されている。一方で「軍」を使ったことで児童の兵隊が連想させられることは避けられない。このことも「童子軍」の名称に関わる論争が後々まで関係者の中で続いた遠因となっている。
- ⁶ 教育部教育年鑑編纂委員会『第三次中国教育年鑑』台北正中書局、1957年、13頁。
- ⁷ 従来の学校のカリキュラムに置かれていた「童子軍」は「反動科目」として廃止された。「公民」、「党義」、「軍訓」も同様である。北京では中学の公民、童子軍訓練、師範学校の地方行政、地方自治、地方建設等の課程が廃止され、代わりに政治科が開設された。そして英語の授業が減少し、ロシア語の授業時間が増加した。一方、上海でも同じく公民・党義・軍事訓練・童子軍などの課程がすべて廃止されることになった（翁独健「北京解放一年来的教育——北京市人民政府文教局局长翁独健广播讲词」『人民日报』1950年2月2日、3頁。新华社「上海半年来的教育工作概况」『人民日报』1950年3月25日、3頁）。一方、建国直後の混乱のため、一部の童子軍の教科書が流通したままであることについて報じた記事もあった（馬少僑「読者来信」『人民日报』1951年7月27日、2頁）。